

COTI的視点から見る春闘の再検討 —生活基準ベース賃金モデルの可能性と課題

篠原 健一

(京都産業大学教授)

本稿は、日本の春闘を「生活再生産」という原点から見直し、アメリカのCOTI (Cost of Thriving Index) を手がかりに賃金交渉のあり方を再考する試みである。従来の企業業績やCPI（消費者物価指数）に依拠した交渉枠組みは、生活実感との乖離が指摘されており、家族形成を含む「生活の持続可能性」を基準に据えた新たな賃金モデルの検討が求められている。著者はその方向性として、生活費を積算して可視化する「生活基準ベース賃金（LBS : Living-Based Standard）」モデルを提示し、COTIを制度導入の処方箋ではなく“分析枠組み”として参照する立場を取る。COTIの特質である生活支出構成の可視化は、住宅・教育・保育・医療などの費目を基に「生活再生産コスト」を示すものであり、賃上げ要求の社会的説明力を高める可能性がある。また、電産型賃金がかつて備えていた「生活費前提」の構造をLBSとして現代

化し、企業利益の分配を基準とする従来の発想から「生活基準達成」型の交渉へと再定位する視座を示している。さらに、COTIやLBSは労使だけでなく政策・地域社会を含む多層的対話の基盤としても活用できるとし、春闘を「賃金水準の微調整交渉」から「生活の再構築交渉」へと穏やかに再定義する必要を提起する。すなわち、COTI的視点は、日本の賃金制度において「暮らしを測る新しい物差し」として、春闘を生活再生産の回復装置へと少しづつ再生させるための議論を整理するための指針として位置づけられる。

しのはら・けんいち 京都産業大学経営学部教授。主著に
Work Organizational Reforms and Employment Relations in the Automotive Industry: American Employment Relations in Transition (Routledge, 2022年)。雇用関係論専攻。